

労働安全衛生法施行令の一部を改正する政令案（概要）

厚生労働省労働基準局安全衛生部化学物質対策課

1. 改正の趣旨

- 現在、化学物質規制の1つとして、労働安全衛生法（昭和47年法律第57号。以下「法」という。）第57条第1項の規定に基づき、労働安全衛生法施行令（昭和47年政令第318号。以下「令」という。）第18条に定める化学物質については、譲渡又は提供に当たって容器等に名称等を表示（以下「ラベル表示」という。）しなければならないとされている。また、法第57条の2第1項の規定に基づき、令第18条の2に定める化学物質については、譲渡又は提供に当たって名称等を文書の交付等（以下「SDS交付等」という。）により相手方に通知しなければならないとされている。
- 今般、「職場における化学物質等の管理のあり方に関する検討会」（以下「検討会」という。）において取りまとめられた報告書（令和3年7月19日公表）を踏まえ、上記規制に関して、ラベル表示及びSDS交付等を行わなければならない化学物質（以下「ラベル表示・SDS交付等の義務対象物質」という。）の範囲を、これまで令第18条及び第18条の2の規定に基づき令別表第9に個々の物質名を列挙する形で規定していたところ、対象物質の性質や基準を包括的に示し、規制対象の外枠を規定する方法へと変更することとする。

2. 改正の概要

(1) ラベル表示・SDS交付等の義務対象物質に係る規定方法の変更

- (i) これまで令別表第9に個々の物質名を列挙する形で規定していたラベル表示・SDS交付等の義務対象物質の範囲を、原則としてイに該当するものとしつつ、イに該当しないが、ラベル表示・SDS交付等の義務対象物質とする必要がある物質については、例外的にアとしてラベル表示・SDS交付等の義務対象物質とする。

ア 元素及び当該元素から構成される化合物を包括的にラベル表示・SDS交付等の義務対象物質とする物として別表1に掲げる物

イ 国が行う化学品の分類（産業標準化法（昭和24年法律第185号）に基づく日本産業規格Z7252（GHSに基づく化学品の分類方法）に定める方法による化学物質の危険性及び有害性の分類をいう。以下同じ。）の結果、危険性又は有害性があるものと令和3年3月31日までに区分された物のうち、次に掲げる物以外のもの（高压のガスの状態における危険性のみがあるものと区分されたものにあつては高压のガスの状態のものに限り、皮膚に損傷を与える有害性があるものと区分されていない金属であつて粉状以外の状態において危険性があるものと区分されていないものにあつては粉状のものに限る（※）。）

※ ラベル表示に係る義務対象物質のみに係る限定

(ア) 令別表第3第1号1から7までに掲げる物

(イ) アに掲げる物

(ウ) 危険性があるものと区分されていない物であつて、粉じんの吸入によりじん肺その他の呼吸器の健康障害を生ずる有害性のみがあるものと区分されたもの

ウ ア及びイに掲げる物を含有する製剤その他の物（ア及びイに掲げる物の含有量が厚生労働大臣の定める基準未満であるものを除く。）

(ii) 厚生労働大臣は、(i) イに掲げる物を官報で告示するものとする。

(2) ラベル表示・SDS等交付の義務対象物質の削除

(1) の改正を行うことにより、現在のラベル表示・SDS交付等の義務対象物質から除外される7物質（別表2参照）について、(1) の改正に先立ってラベル表示・SDS交付等の義務対象物質から削除する。

(3) その他所要の改正を行う。

3. 根拠法令

法第57条第1項、第57条の2第1項及び第113条

4. 施行期日等

公布日：令和5年6月上旬（予定）

施行期日：令和7年4月1日（一部規定は公布の日）

5. 経過措置

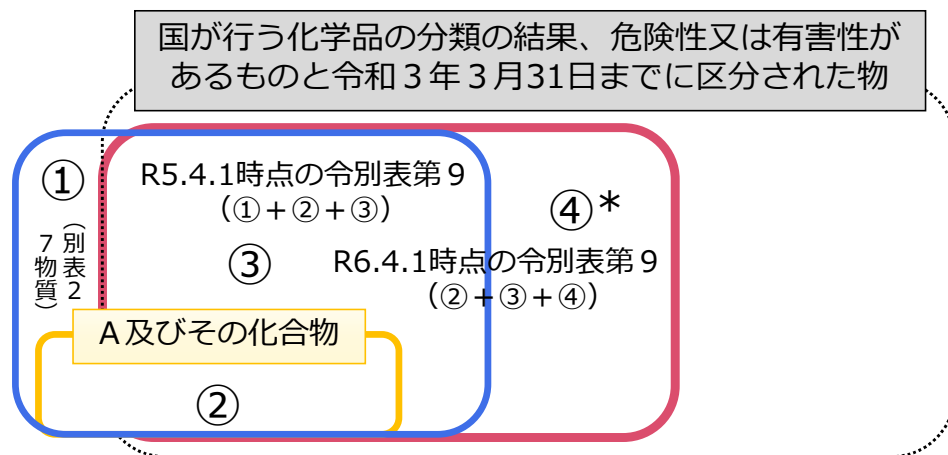
2(1) の改正を行うことにより、新たに約1,550物質がラベル表示・SDS交付等の義務対象物質に追加されることとなるが、そのうち約850物質については令和8年4月1日からラベル表示・SDS交付等の義務対象物質に追加することとする。（次頁の図参照。）

また、新たにラベル表示・SDS交付等の義務対象物質に追加される約1,550物質について、ラベル表示・SDS交付等の義務対象物質に追加後1年間はラベル表示に係る法第57条第1項の規定を適用しないこととする。

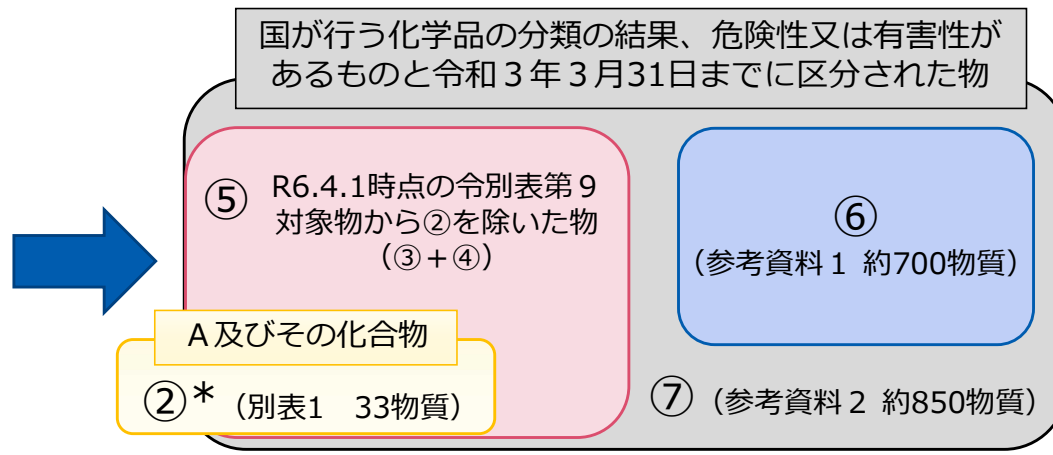
ラベル表示・SDS等交付の義務対象物質の関係

※令別表第3関係、粉じん関係の除外規定を除く

(令和7年4月1日より前) ※実線部分が義務対象物質



(令和7年4月1日以降) ※実線部分が義務対象物質



* 「ウラン及びその化合物」については、改正に伴い、④から②に移動

- ① R5.4.1時点の令別表第9に掲げる物（667物質）のうち、国が行う化学品の分類の結果、危険性又は有害性があるものと区分されていない物及び概要(1)(i)イ(ウ)に該当する物（別表2の7物質）
- ② R5.4.1時点の令別表第9に掲げる物（667物質）のうち、「A及びその化合物」として包括的に指定している物（別表1の33物質）
- ③ R5.4.1時点の令別表第9に掲げる物（667物質）のうち、国が行う化学品の分類の結果、危険性又は有害性があるものと区分された物（②に該当する物を除く）
- ④ R6.4.1施行で令別表第9に追加される物（令和4年政令第51号で公布された234物質）
※国が行う化学品の分類の結果、発がん性、生殖細胞変異原性、生殖毒性及び急性毒性で区分1と区分された物が該当
- ⑤ R6.4.1時点の令別表第9に掲げる物（③・④に該当する物）
- ⑥ 国が行う化学品の分類の結果、有害性が区分1と区分された物（②・⑤に該当する物を除く。令和7年4月1日施行、参考資料1の約700物質）
- ⑦ 国が行う化学品の分類の結果、危険性又は有害性があるものと区分された物のうち、有害性が区分1以外のもの（②・⑤に該当する物を除く。令和8年4月1日施行、参考資料2の約850物質）

施行日	改正内容	対象物の範囲
現行（令和5年4月1日）	（令別表第9に掲げる物が対象）	①、②、③
令和5年×月×日（改正令公布日）※	①を対象から除外。	②、③
令和6年4月1日	④を対象に追加。（令和4年政令第51号で公布済み）	②、③、④
令和7年4月1日※	⑤、⑥、⑦を対象として規定。また、令別表第9において「A及びその化合物」として包括的に物（②）を列挙し、対象として規定。 ⑦に該当する物は令和8年3月31日まで適用を猶予。	②、⑤、⑥
令和8年4月1日※	⑦に該当する物の適用猶予を終了。	②、⑤、⑥、⑦

「※」について今回の改正令で改正を行う。①から⑦の対象物の範囲については上記参照。